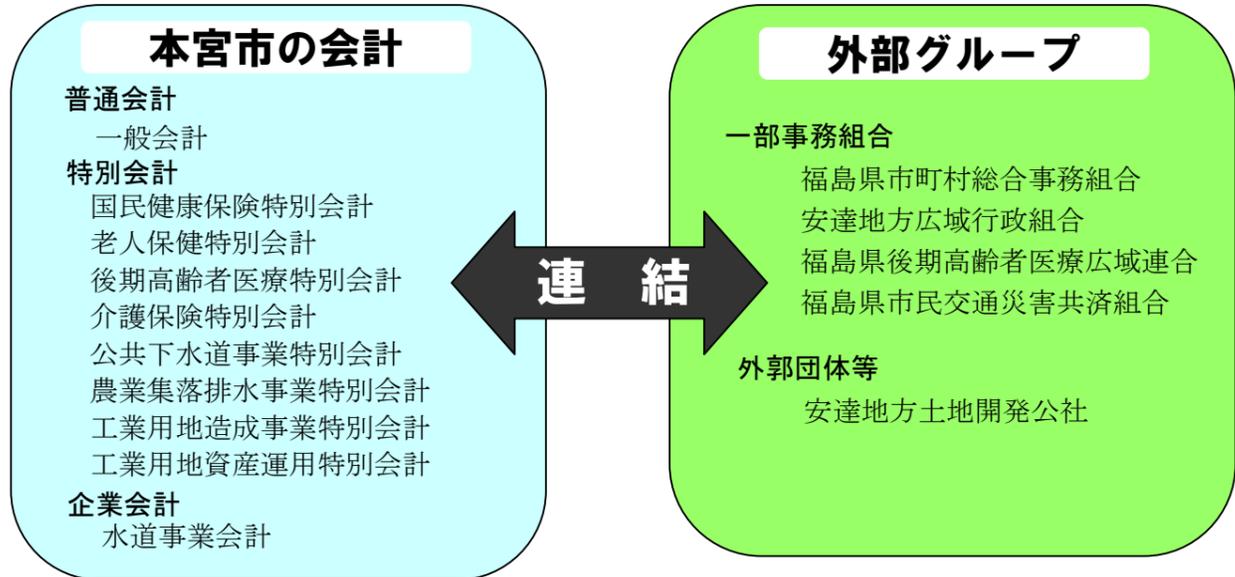


新地方公会計制度に基づく平成20年度財務書類4表

連結

市民の方から納めていただいた税金は、本市の一般的な行政サービスを行う普通会計でのみ使われるのではなく、他の特別会計(国民健康保険・下水道など)や企業会計(水道)、一部事務組合(安達地方広域行政組合など)や外郭団体等(安達地方土地開発公社)が行う行政サービスに対しても使われています。
それらの行政サービスを一つと捉える(連結する)ことにより、市行政の全体が一望でき、より透明性のある行政運営をおこなうことができると考えています。

本宮市財務書類の連結範囲



連結貸借対照表

| | |
|---|---|
| <p>【資産】</p> <p>公共資産 水道、工業用団地など</p> <p style="text-align: right;">856億6千万円 (87.1%)</p> <p>投資等 基金(固定的なもの)、出資金など</p> <p style="text-align: right;">69億4千万円 (7.1%)</p> <p>流動資産 現金預金、未収金</p> <p style="text-align: right;">57億1千万円 (5.8%)</p> <p>資産合計 983億1千万円</p> | <p>【負債】</p> <p>固定負債 275億6千万円 (28.0%)</p> <p>流動負債 27億1千万円 (2.8%)</p> <p>負債合計 302億7千万円 (30.8%)</p> <p>【純資産】</p> <p>純資産合計 680億4千万円 (69.2%)</p> <p>負債・純資産合計 983億1千万円</p> |
|---|---|

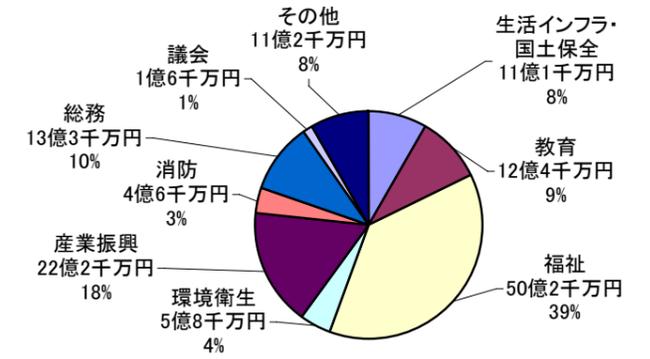
市民一人あたりにすると

| | |
|-----------|------------|
| 資産 | 負債 |
| 309万円 | 95万円 |
| | 純資産 |
| | 214万円 |

連結行政コスト計算書

純経常行政コストを目的別にみると…

| | |
|-------------|----------|
| 人にかかるコスト | 26億8千万円 |
| 物にかかるコスト | 50億2千万円 |
| 移転支出的なコスト | 96億8千万円 |
| その他のコスト | 18億6千万円 |
| 経常行政コスト合計a | 192億4千万円 |
| 経常収益b | 60億1千万円 |
| 純経常行政コストa-b | 132億3千万円 |



市民一人あたりは…

| | |
|-------------|------|
| 人にかかるコスト | 8万円 |
| 物にかかるコスト | 16万円 |
| 移転支出的なコスト | 31万円 |
| その他のコスト | 6万円 |
| 経常行政コスト合計a | 61万円 |
| 経常収益b | 19万円 |
| 純経常行政コストa-b | 42万円 |

福祉のためのコストが高くなっているのは、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計など福祉を目的とした特別会計が多いためです。

連結純資産変動計算書

| | |
|----------|-----------|
| 期首純資産残高 | 674億1千万円 |
| 純経常行政コスト | △132億3千万円 |
| 財源調達 | 138億2千万円 |
| 地方税 | 44億7千万円 |
| 地方交付税 | 26億4千万円 |
| その他の財源 | 12億8千万円 |
| 補助金等 | 54億3千万円 |
| その他の変動 | 4千万円 |
| 期末純資産残高 | 680億4千万円 |

連結資金収支計算書

| | |
|----------|----------|
| 経常的収支 | 36億円 |
| 公共資産整備収支 | △4億6千万円 |
| 投資・財務的収支 | △22億2千万円 |
| 当期収支 | 9億2千万円 |
| 期首資金残高 | 25億9千万円 |
| 期末資金残高 | 35億1千万円 |

財務書類からわかること

- 連結貸借対照表より
社会資本形成の世代間負担率
社会資本形成が現世代の負担で形成されたか(現世代負担率)、それとも将来世代の負担で形成されたか(将来世代負担率)、その割合がわかります。現世代の負担が多いほど望ましいとされております。
現世代の負担率(純資産/公共資産) … 79.4%
将来世代の負担率(負債/公共資産) … 35.3%
- 連結行政コスト計算書より
受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) … 31.2%
行政サービスにかかったお金に対してどれだけの住民(受益者)負担があったかを示す割合です。

※ 連結財務書類の分析については、連結対象となっている関係団体等が地方公共団体によって千差万別であり、参考となる指標が国から示されていないことから、平均値は記載しておりません。